後期高齢者医療事業特別会計

議案第２０号

令和５年度　大川市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和５年度大川市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ678,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和５年２月２７日提出

大川市長　　倉　重　良　一

第１表　　歳　入　歳　出　予　算

（歳　　入）　　（単位　：　千円）

款	項	金　　額
1 後期高齢者医療保険料		454,007
	1 後期高齢者医療保険料	454,007
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
4 繰入金		223,577
	1 一般会計繰入金	223,577
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		314
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	310

（単位 ： 千円）

款	項	金　　額
	3 預金利子	1
	5 雑入	1
歳　　入　　合　　計		678,000

（歳　　出）

（単位　：　千円）

款	項	金　　額
1 総務費		22,101
	1 総務管理費	19,668
	2 徴収費	2,433
2 後期高齢者医療広域連合納付金		652,957
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	652,957
3 諸支出金		542
	1 償還金及び還付加算金	542
4 予備費		2,400
	1 予備費	2,400
歳　　出　　合　　計		678,000

1．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1 後期高齢者医療保険料	454,007	422,248	31,759	67.0
2 使用料及び手数料	101	101	0	0.0
4 繰入金	223,577	219,439	4,138	33.0
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	314	3,211	△2,897	0.0
歳入合計	678,000	645,000	33,000	100.0

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	22,101	28,058	△5,957	0	0	101	22,000	3.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	652,957	614,482	38,475	0	0	633,832	19,125	96.3
3 諸支出金	542	460	82	0	0	310	232	0.1
4 予備費	2,400	2,000	400	0	0	0	2,400	0.3
歳出合計	678,000	645,000	33,000	0	0	634,243	43,757	100.0

2．歳入

（款）　1　後期高齢者医療保険料　　（項）　1　後期高齢者医療保険料　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	277,841	270,349	7,492	1 現年度分	277,841	特別徴収保険料現年度分
2 普通徴収保険料	176,166	151,899	24,267	1 現年度分	174,210	普通徴収保険料現年度分
				2 滞納繰越分	1,956	普通徴収保険料滞納繰越分
計	454,007	422,248	31,759			

（款）　2　使用料及び手数料　　（項）　1　手数料　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1	納付証明手数料
2 督促手数料	100	100	0	1 督促手数料	100	督促手数料
計	101	101	0			

（款）　4　繰入金　　（項）　1　一般会計繰入金　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	41,797	40,261	1,536	1 事務費繰入金	41,797	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	181,780	179,178	2,602	1 保険基盤安定繰入金	181,780	保険基盤安定繰入金
計	223,577	219,439	4,138			

（款）　5　繰越金　　（項）　1　繰越金　　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　1　延滞金、加算金及び過料　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	2	2	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　2　償還金及び還付加算金　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	300	450	△ 150	1 保険料還付金	300	
2 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	
計	310	460	△ 150			

（款）　6　諸収入　　（項）　3　預金利子　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　5　雑入　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 小切手未払い資金組入れ	1	1	0	1 小切手未払い資金組入れ	1	
（雑入）	0	2,747	△ 2,747			（廃　目）
計	1	2,748	△ 2,747			

3．歳出

（款）　1　総務費　　（項）　1　総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	19,668	25,911	△6,243			1	19,667	2 給料	8,861	一般職員　２人	
								3 職員手当等	4,872	扶養手当	78
										期末手当	1,965
										勤勉手当	1,657
										時間外勤務手当	1,170
										休日勤務手当	2
								4 共済費	3,006	一般職員分	
								8 旅費	34	普通旅費	
								10 需用費	45	消耗品費	
								11 役務費	2,826	通信運搬費	
								12 委託料	14	総合健診業務委託料	
								18 負担金補助及び交付金	10	研修会等出席負担金	
計	19,668	25,911	△6,243			1	19,667				

（款）　1　総務費　　（項）　2　徴収費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 徴収費	2,433	2,147	286			100	2,333	10 需用費	340	消耗品費	80
										印刷製本費	260
								11 役務費	1,266	通信運搬費	1,038
										手数料	228
								12 委託料	577	口座振替ＭＴ分割編集処理業務委託料	89
										納税通知書等印刷封入封緘業務委託料	488
								13 使用料及び賃借料	250	口座振替データ伝送サービス利用料	
計	2,433	2,147	286			100	2,333				

（款）　2　後期高齢者医療広域連合納付金　　（項）　1　後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者医療広域連合納付金	652,957	614,482	38,475			633,832	19,125	18 負担金補助及び交付金	652,957	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 後期高齢者医療広域連合基盤安定負担金 後期高齢者医療広域連合事務費負担金	453,999 181,780 17,178
計	652,957	614,482	38,475			633,832	19,125				

（款）　3　諸支出金　　（項）　1　償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還付金	530	450	80			300	230	22 償還金利子及び割引料	530	保険料還付金
2 還付加算金	12	10	2			10	2	22 償還金利子及び割引料	12	還付加算金
計	542	460	82			310	232			

（款）　4　予備費　　（項）　1　予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	2,400	2,000	400				2,400		2,400	
計	2,400	2,000	400				2,400			

給　与　費　明　細　書

1　一般職

（1）総　括

区　分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
		報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	小　計 (千円)			
本年度	2		8,861	4,872	13,733	3,006	16,739	
前年度	3		10,449	6,240	16,689	3,536	20,225	
比　較	△ 1		△ 1,588	△ 1,368	△ 2,956	△ 530	△ 3,486	

職員手当の内訳	区　分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度		78	1,965	1,657	1,170	2	
	前年度			2,160	1,861	1,170	2	307
	比　較		78	△ 195	△ 204			△ 307
	区　分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	備　考
	本年度							
	前年度	648			92			
	比　較	△ 648			△ 92			

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　明 （千円）	備　考
給　料	△ 1,588	昇給に伴う増加分	83		平均昇給率　0.95％
		その他の増減分	△ 1,671	他の会計との交流による増減分　△ 1,671	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（短時間職員）（計） 本年度　2人　0人　2人 前年度　3人　0人　3人 増　減　△1人　0人　△1人 採用退職の状況等 採用　0人　退職　0人
職員手当	△ 1,368	制度改正等に伴う増減分	82	勤勉手当改定分 82	
		その他の増減分	△ 1,450	他の会計との交流による増減分　△ 1,641 その他の増減分 191	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たりの給与

区分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,133
	平均給与月額（円）	350,787
	平均年齢（歳）	40歳7月
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	286,533
	平均給与月額（円）	315,470
	平均年齢（歳）	34歳8月

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	158,900	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ　級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1　級		
	2　級		
	3　級	1	33.3
	4　級	2	66.7
	5　級		
	6　級		
	7　級		
	計	3	100.0
令和4年1月1日現在	1　級		
	2　級		
	3　級	2	66.7
	4　級	1	33.3
	5　級		
	6　級		
	7　級		
	計	3	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	課　長	課　長	課長補佐	係　　長 主任主査	企画主査 技術主査	主任主事 主任技師	主　事 技　師

エ　昇給

区分			合計	一般行政職
本年度	職員数	（A）（人）	2	2
	昇給に係る職員数	（B）（人）	2	2
	号俸数別内訳	2号俸（人）		
		4号俸（人）		
		6号俸（人）		
		8号俸（人）	2	2
	比率　（B）/（A）	（%）	100.0	100.0
前年度	職員数	（A）（人）	3	3
	昇給に係る職員数	（B）（人）	3	3
	号俸数別内訳	2号俸（人）		
		4号俸（人）	2	2
		6号俸（人）		
		8号俸（人）	1	1
	比率　（B）/（A）	（%）	100.0	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.20	2.20	4.40	有	
前年度	2.15	2.15	4.30	有	令和３年度の人事院勧告に基づく期末手当の改定に相当する額を６月の期末手当から減額調整
国の制度	2.20	2.20	4.40	有	

カ 地 域 手 当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	一部異なる	交通用具利用者について異なる
単身赴任手当	同じ	